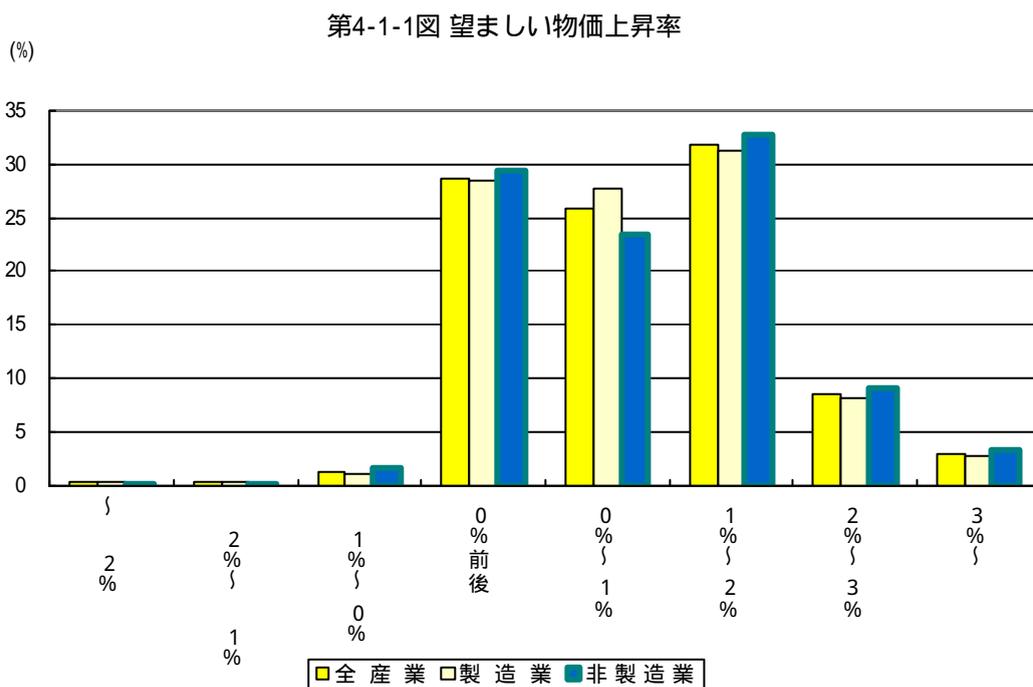


IV．経済政策に対する期待・希望

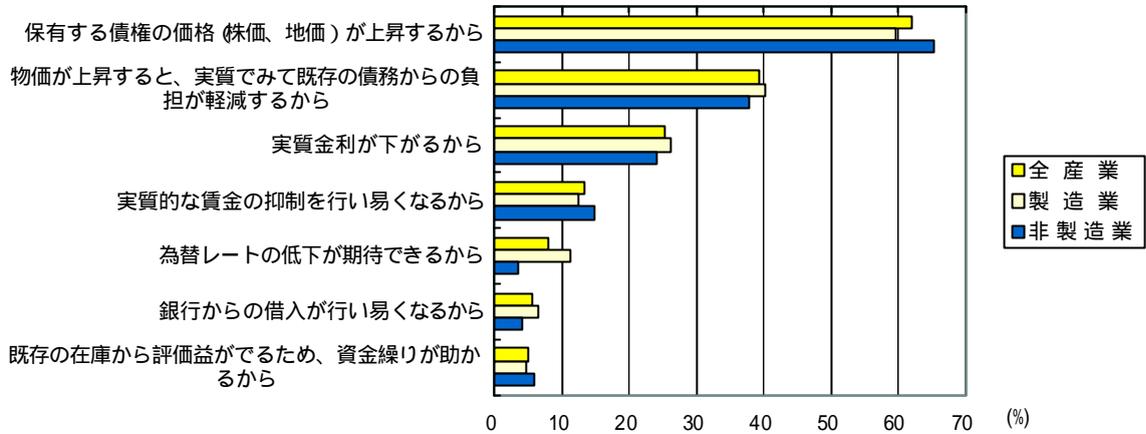
1．望ましい物価上昇率

望ましい物価上昇率としては1%以上2%未満と回答する企業の割合が最も高かった。次に0%前後、そして、0%以上1%未満と回答する割合が高く、0%から2%の間に、ほとんどの回答(86.4%)が集まった。2%以上を望む回答も10%を超えている。0%以下の回答をすべて加えても2%満たないのと比較すると、企業は、明確にプラスの物価上昇率を希望していることが分かる(第4-1-1図)。

企業が物価上昇を選好する理由として、最も回答した企業の割合が高かったのが保有する債権(資産)の価格が上昇するから(62.0%)であった。「物価が上昇すると、実質でみて既存の債務からの負担が軽減するから」と回答した企業の割合も39.3%に及んだ。「実質金利が下がるから」という回答も全体の25.4%になったが、「為替レートの低下が期待できるから」との回答は8.0%と相対的に低く、「実質的な賃金の抑制を行い易くなるから」(13.4%)を下回った(第4-1-2図)。



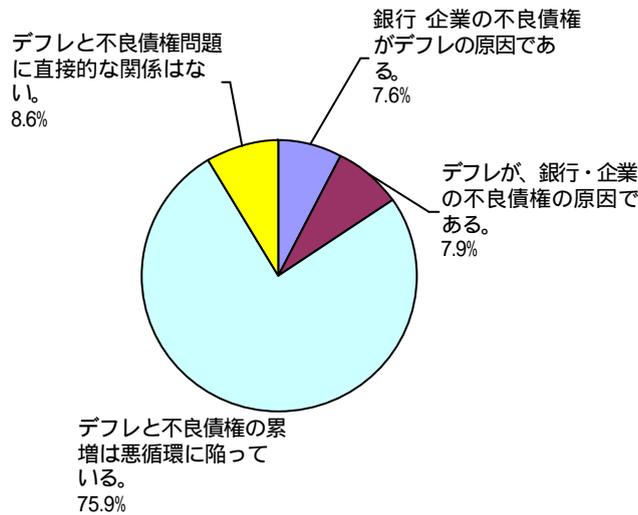
第4-1-2図 物価上昇を希望する理由



2. デフレと不良債権問題の関係

デフレと不良債権問題の間の因果関係について、企業の多くは、両者は「悪循環にある」と考えており(75.9%)、どちらかが原因とする回答は少なかった(第4-2-1図)。

第4-2-1図 デフレと不良債権問題の関係

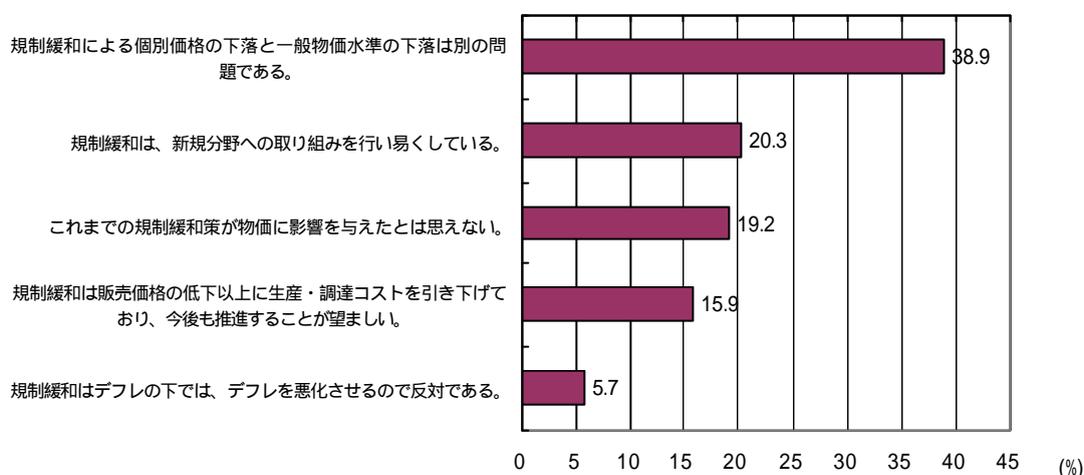


3. デフレと規制緩和の関係

規制緩和は物価の下落をもたらすものの、企業は規制緩和による価格の下落はデフレと

は別であるとして、規制緩和に好意的な回答が多かった。「規制緩和による個別価格の下落と一般物価水準の下落は別の問題である」との回答が最多で、回答した企業の割合は 38.9%、次いで「規制緩和は、新規分野への取り組みを行い易くしている」(20.3%)、「これまでの規制緩和策が物価に影響を与えたとは思えない」(19.2%)となっている。「規制緩和はデフレの下では、デフレを悪化させるので反対である」と回答した割合は、わずか 5.7%であった。業種別で見た際、最も回答した企業の割合が高かった通信においても、35.3%に止まった(第 4-3-1 図)。

第4-3-1図 デフレと規制緩和の関係



デフレとマクロ経済政策の関係

デフレ対策として有効と考えるのは財政政策か金融政策かという問いに対し、企業の 51.1%が「両方」と回答し、次に「財政政策」が 27.8%となった。金融政策のみという回答は 7.8%と最も少なかった(第 4-4-1 図、付図 4-1)。

財政政策のみを選択した企業に、金融政策が有効でないとする理由を質問したところ、「金融緩和を行っても、不良債権問題が足枷となって、資金が金融機関から市中に出行かないため」と回答した割合が 68.3%となった。「これまでの度重なる金融緩和で資金は十分に供給されているから」との回答も 22.2%あった(第 4-4-2 図、付図 4-2)。

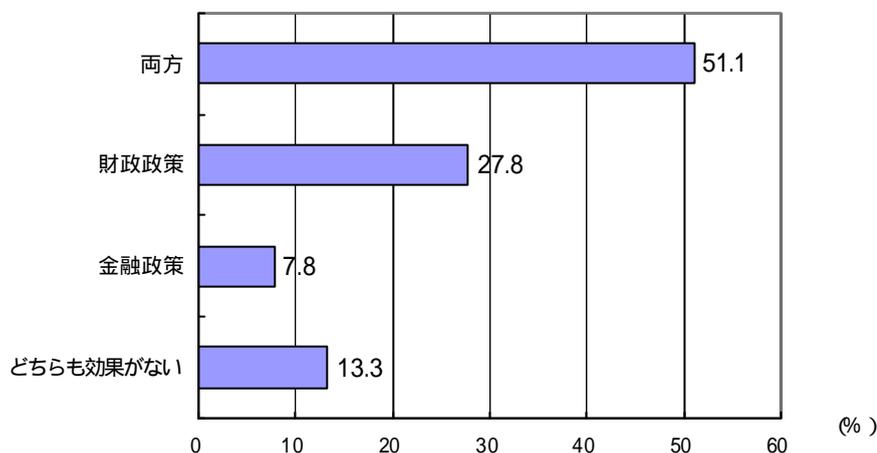
一方、両方もしくは金融政策が有効であると回答した企業は、デフレ対策として効果があるとする金融政策として、「インフレターゲットの導入」を最も高い割合で取り上げた。全体の約 3 分の 1 (33.0%)が選んでいる。次に、「日本銀行による長期国債、外債、社債、ETF、株式等有価証券の大量購入」(24.0%)が選ばれ、「当座預金残高目標の増額等一層の量的緩和」は 14.7%の回答を集めた。一方、「現状で十分である」という回答は 7.3%に過ぎなかった(第 4-4-3 図、付図 4-3)。

金融政策のみを選択した企業に、財政政策が有効でないとする理由を質問したところ、

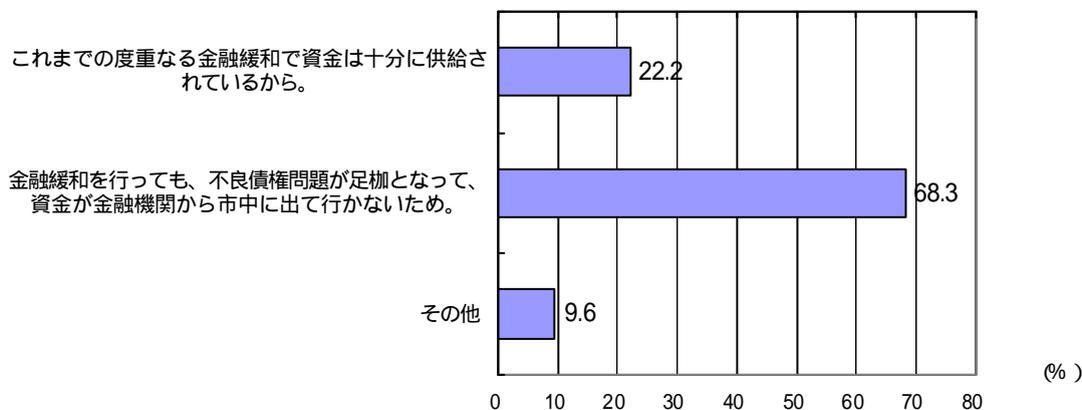
約半数(50.4%)が「無駄な公共事業が多く、経済効果が限定されているから」を選んだ。また、「近年の度重なる財政出動で国家財政が破綻する恐れがあるから」との回答も、28.0%に及んでいる。「財政出動してもいずれその分増税になるから」との回答も12.6%あった(第4-4-4図、付図4-4)。

財政政策が有効であるとする企業が、デフレ対策として効果があるとする財政政策として選んだのは「法人税の恒久減税」であった。44.4%が選択している。次いで「公共事業」(17.6%)、「設備投資、研究開発のための一時的な減税」(15.4%)となっている。「消費税減税」は、施策が明示されている選択肢の中では、最も回答割合が少なかった(12.6%)(第4-4-5図、付図4-5)。

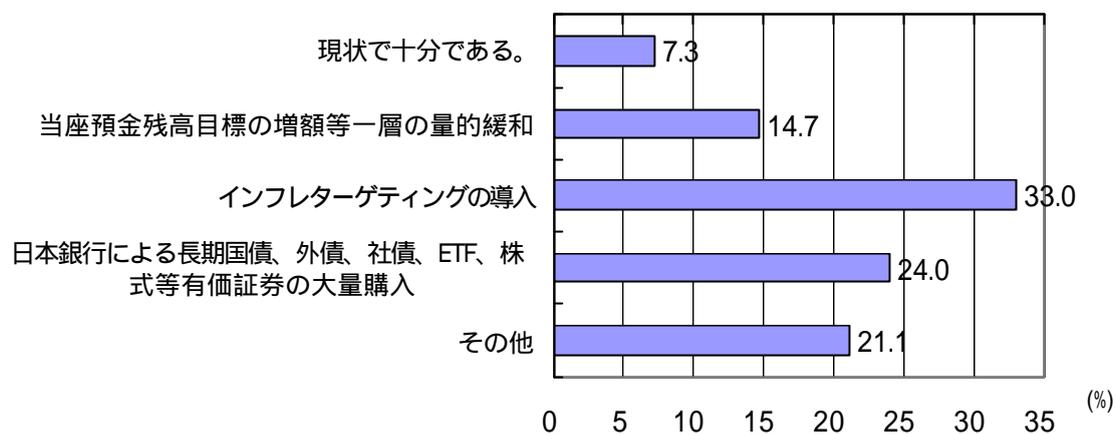
第4-4-1図 デフレとマクロ経済政策の関係



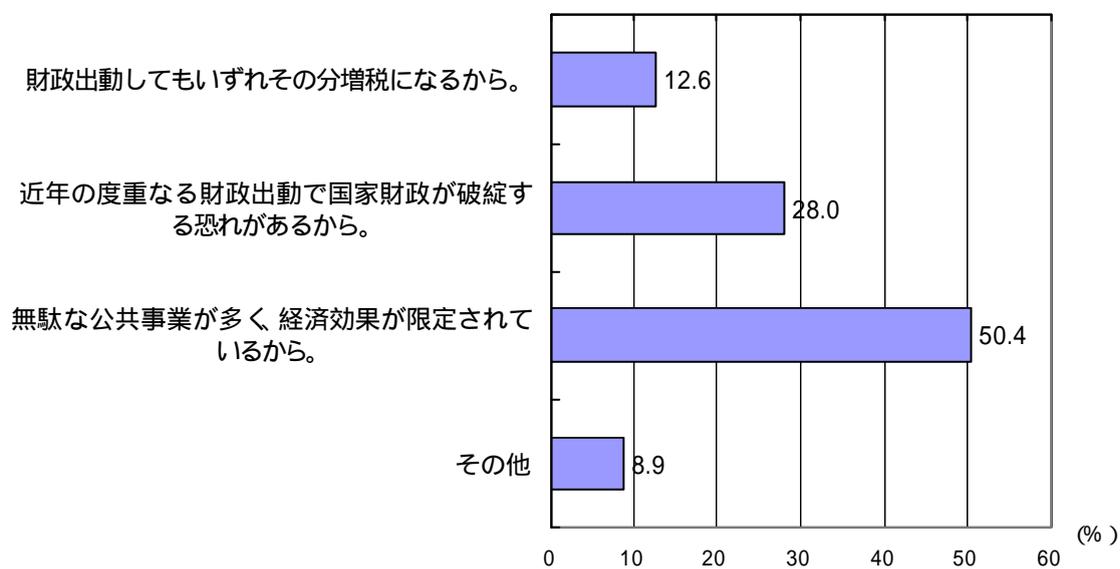
第4-4-2図 金融政策が有効でない理由



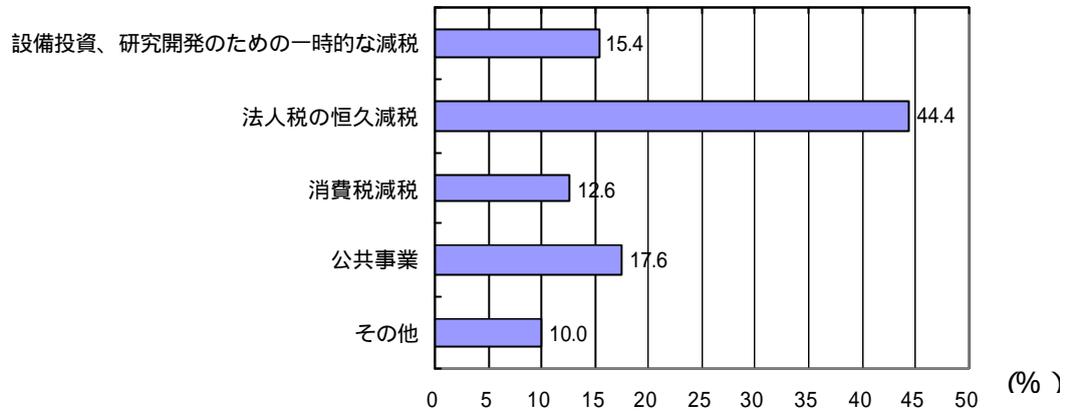
第4-4-3図 デフレ対策として効果のある金融政策



第4-4-4図 デフレ対策として財政政策が有効でない理由



第4-4-5図 デフレ対策として効果のある財政政策



まとめ

今回の調査では特集テーマとして、進行するデフレが企業にどのような影響を与えているのかを調査した。同時に、デフレ状態を緩和するために、企業はどのような政策が有効であると考えているのかを調査した。

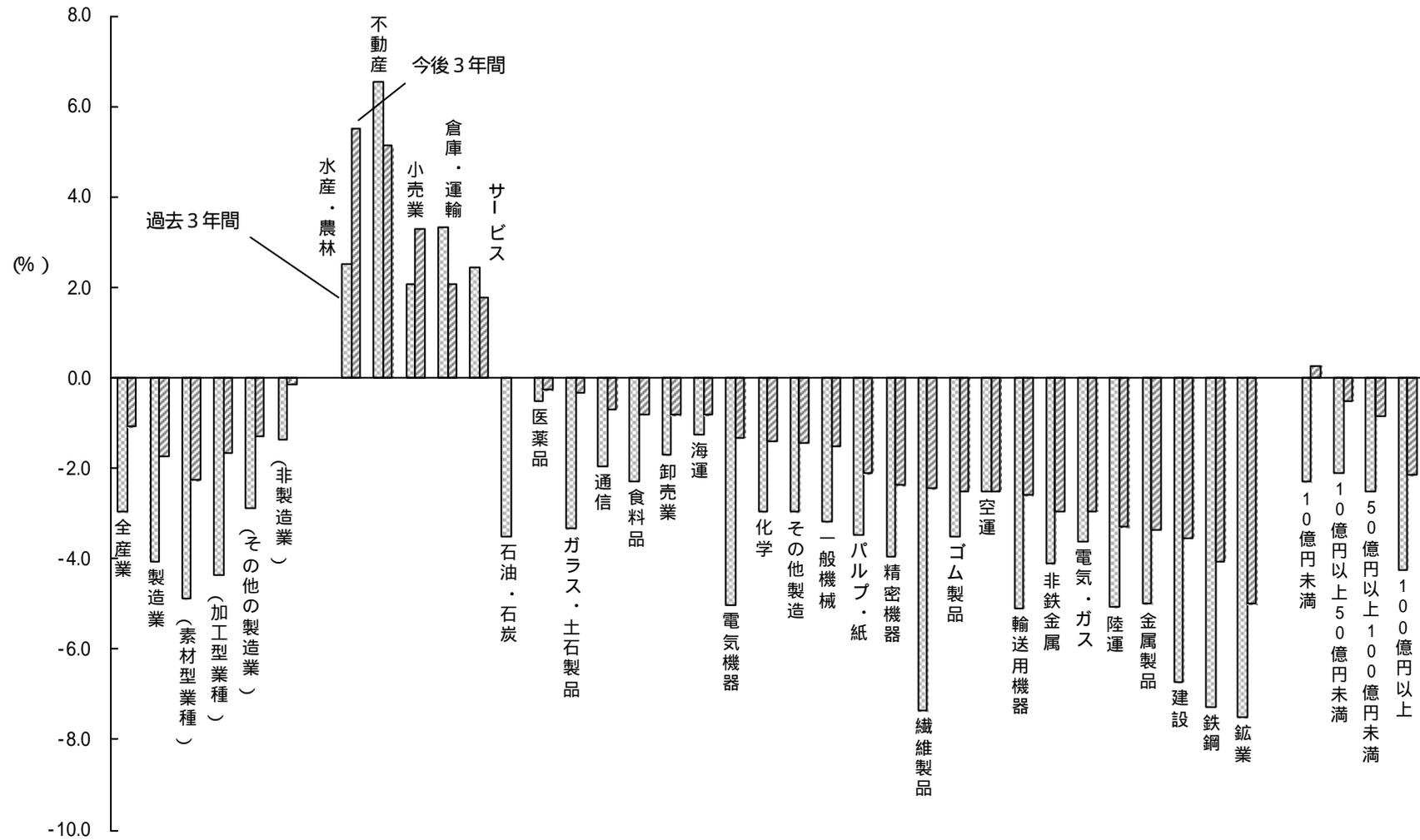
長期化するデフレのもと、企業が経済の中長期的な見通しについても悲観的になっていることが継続調査項目からも再確認された。今後 5 年間の我が国実質経済成長率見通し、業界需要の実質経済成長率見通しは共に過去最低を更新した。

損益面からみた場合、デフレは企業にとって、コストの削減が販売価格の下落に間に合わないという厳しい状況として受け止められている。販売価格は、同業他社や輸入品との競争の中で引き下げられている。

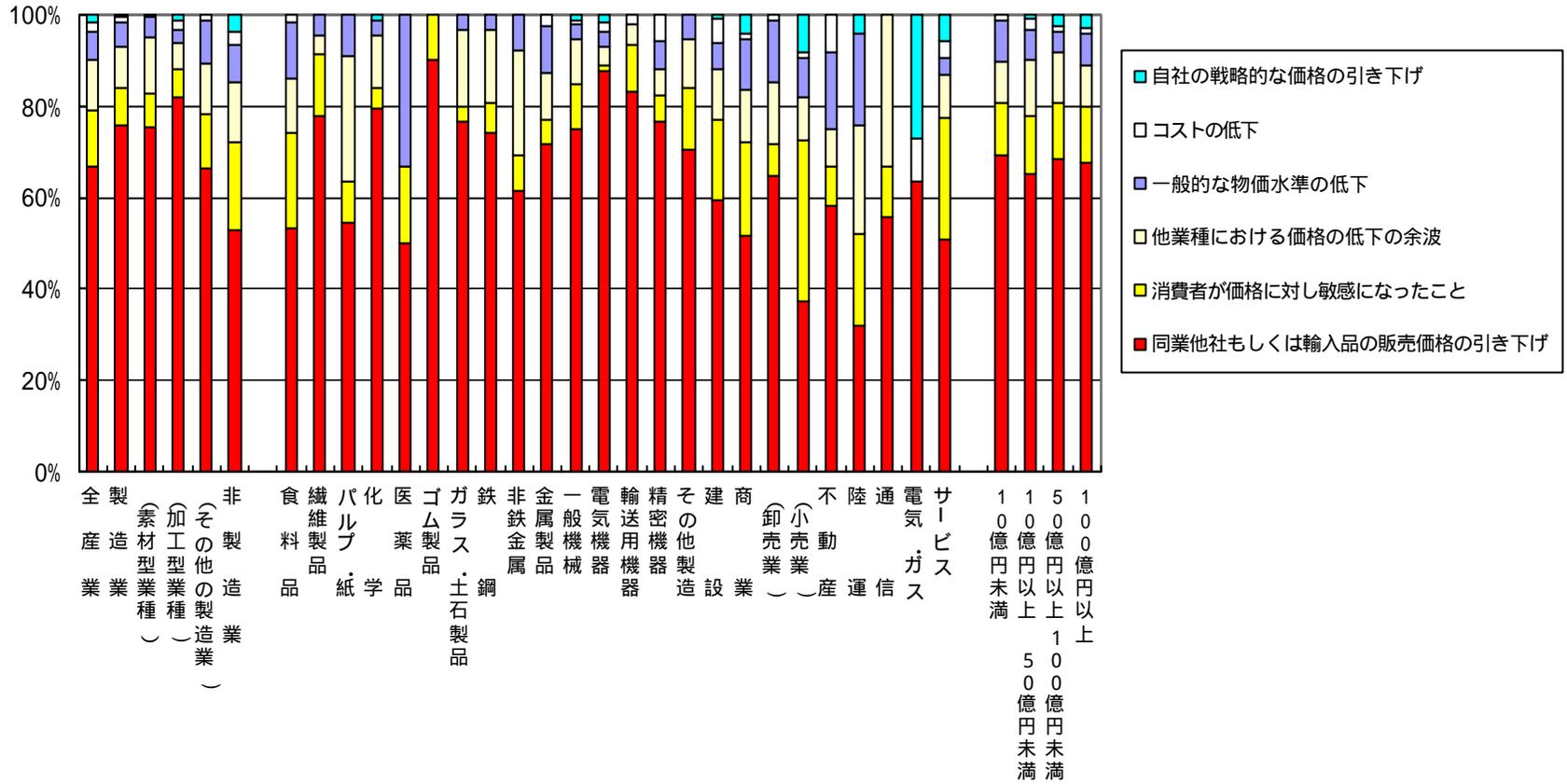
資産価格デフレの影響も深刻であり、特に株価の下落は、特別損失の発生を通じて、企業経営に多大な影響を与え、中でも設備投資に、直接・間接の負の影響を与えている。

企業は望ましい物価上昇率として 1%から 2%という明確にプラスの数字をあげたが、その最大の理由は、保有資産価格が上昇するからというものであった。また、不良債権とデフレの進行の関係について、企業はこの二つが悪循環の関係にあると受け止めていた。具体的な方策として、財政政策、金融政策の双方を挙げる企業が多かった。また、規制緩和については今後も推進することが望まれている。

付図1-1 業種別・資本金規模別にみた雇用者数増減率（過去3年間、今後3年間）

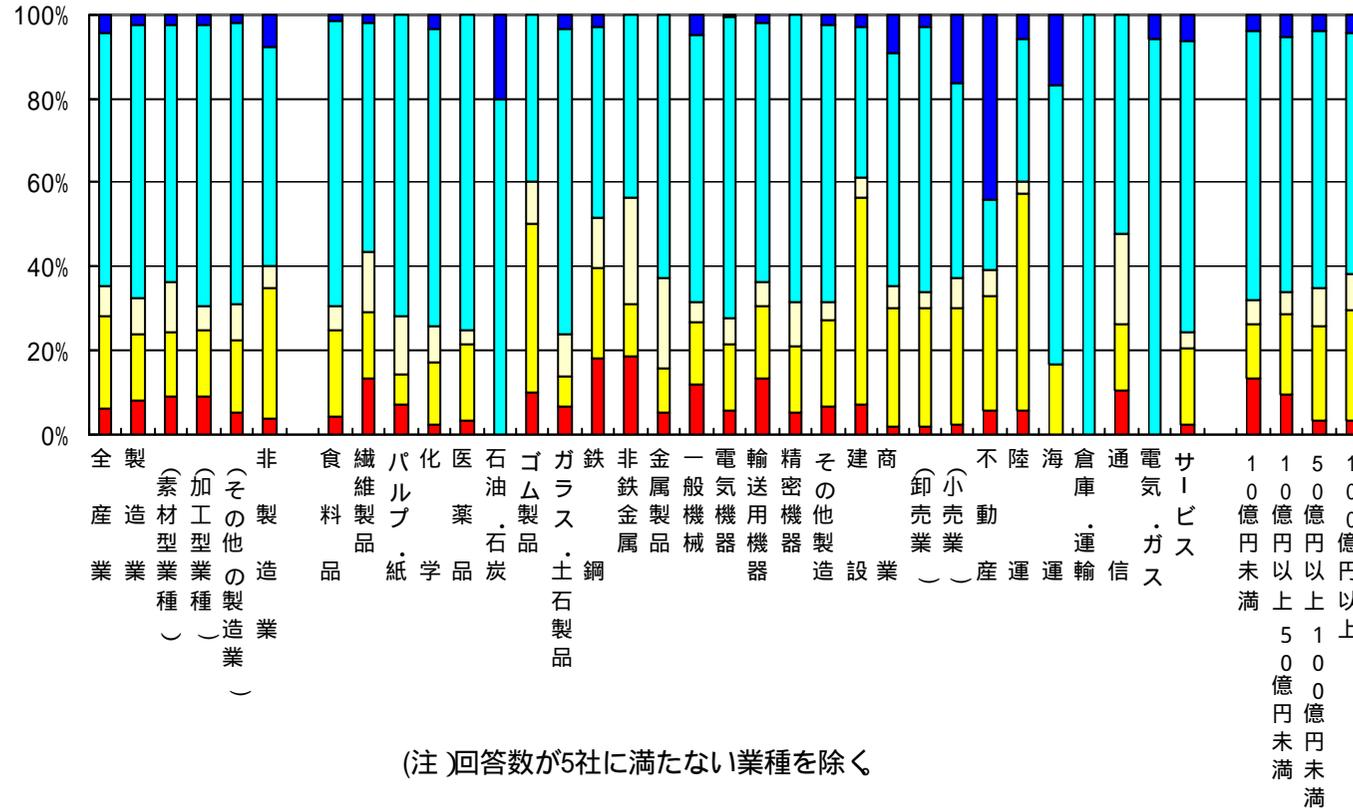


付図2-1 販売価格の低下要因(業種・規模別)



(注) 回答数が5社に満たない業種を除く

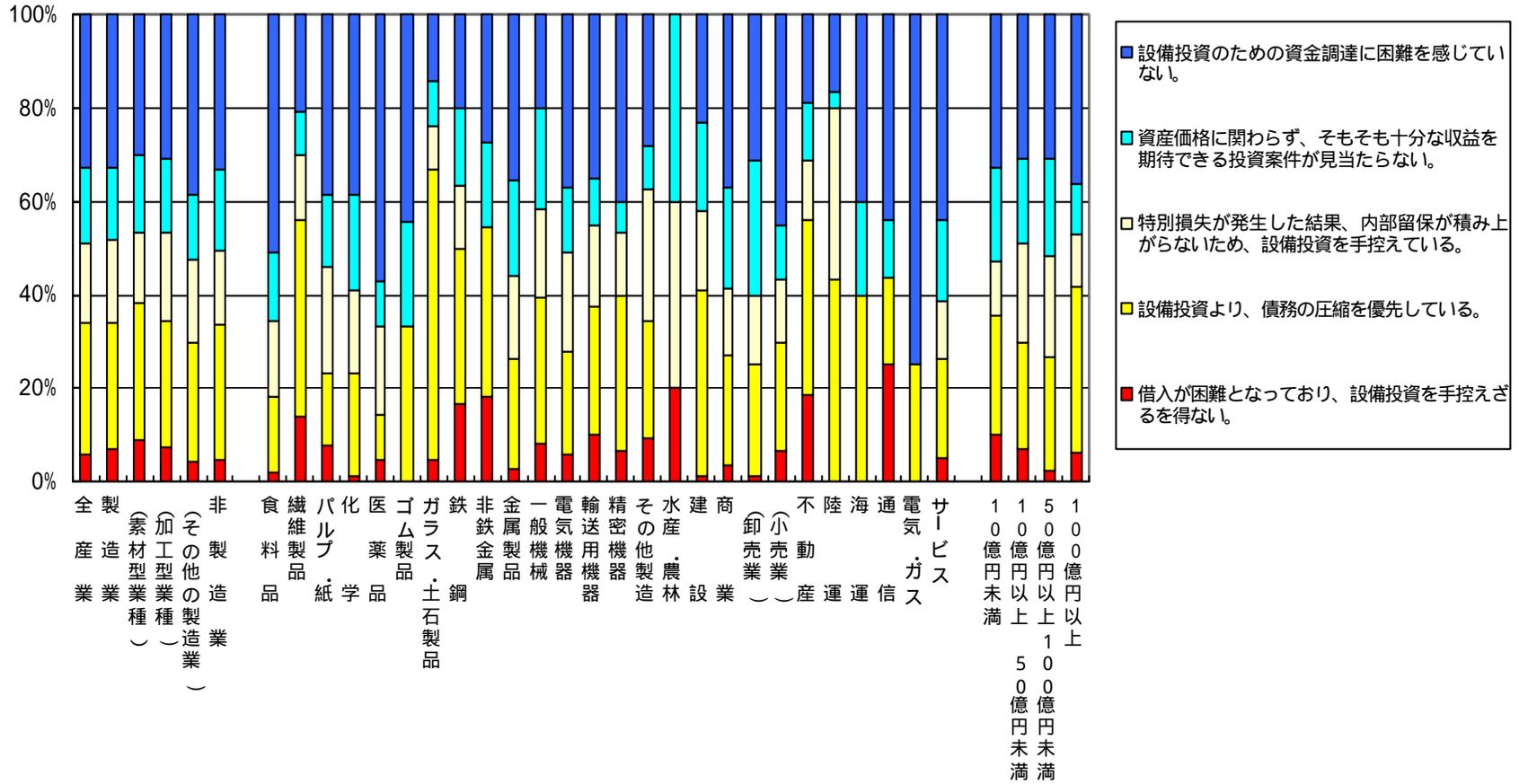
付図3-1 地価下落の影響(業種・規模別)



- 不動産の購入が容易になっており、経営にプラスである。
- 特段影響はない。
- 借入金利率の相対的な負担が増大しており、借入の圧縮を図っている。
- 特別損失の発生を通じ、会計上の収益を圧迫している。
- 担保価値の下落により、銀行借入が困難になっている。

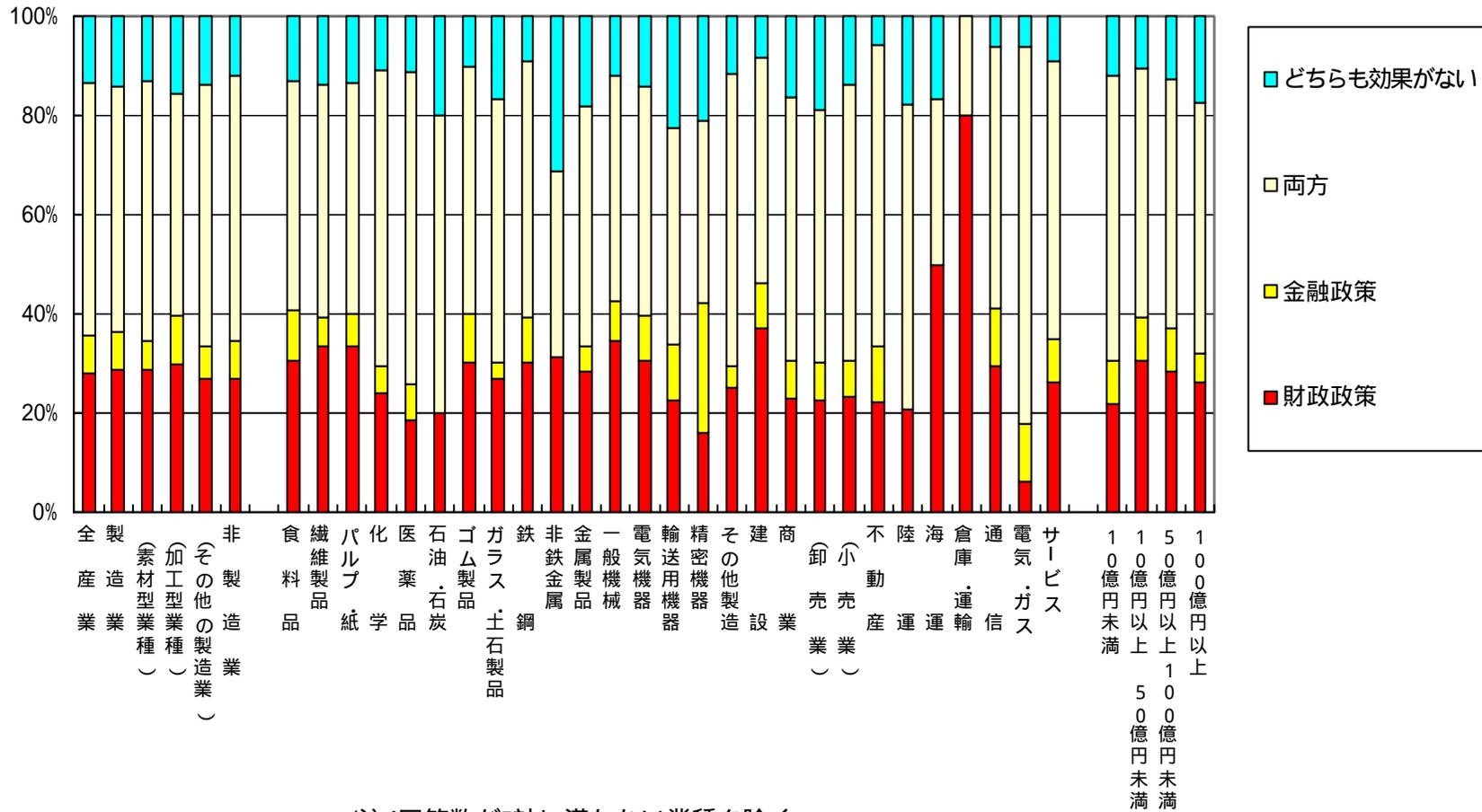
(注) 回答数が5社に満たない業種を除く

付図3-3 資産価格下落と設備投資(業種 規模別)



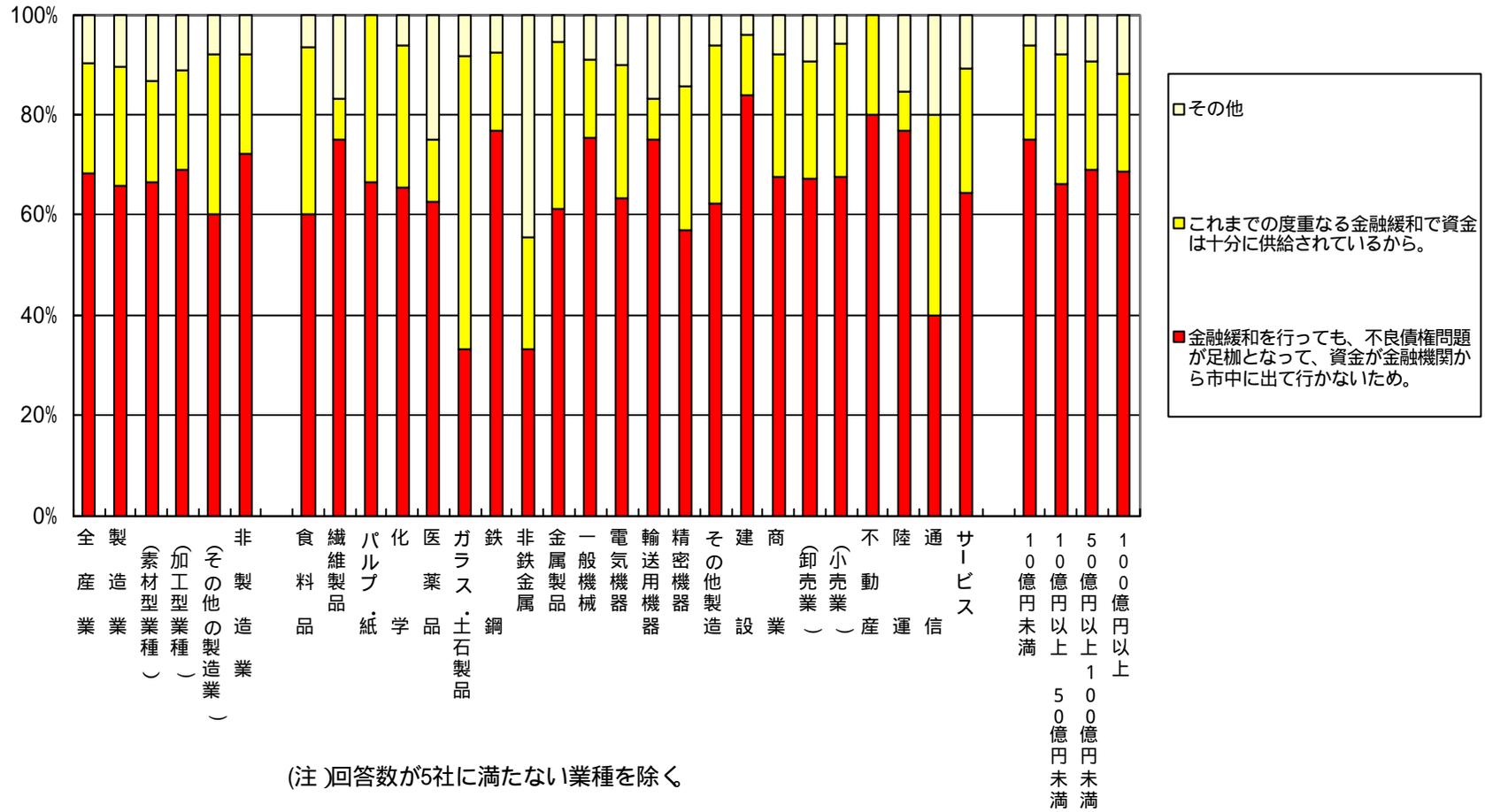
(注)回答数が5社に満たない業種を除く

付図4-1図 デフレとマクロ経済政策の関係(業種 規模別)



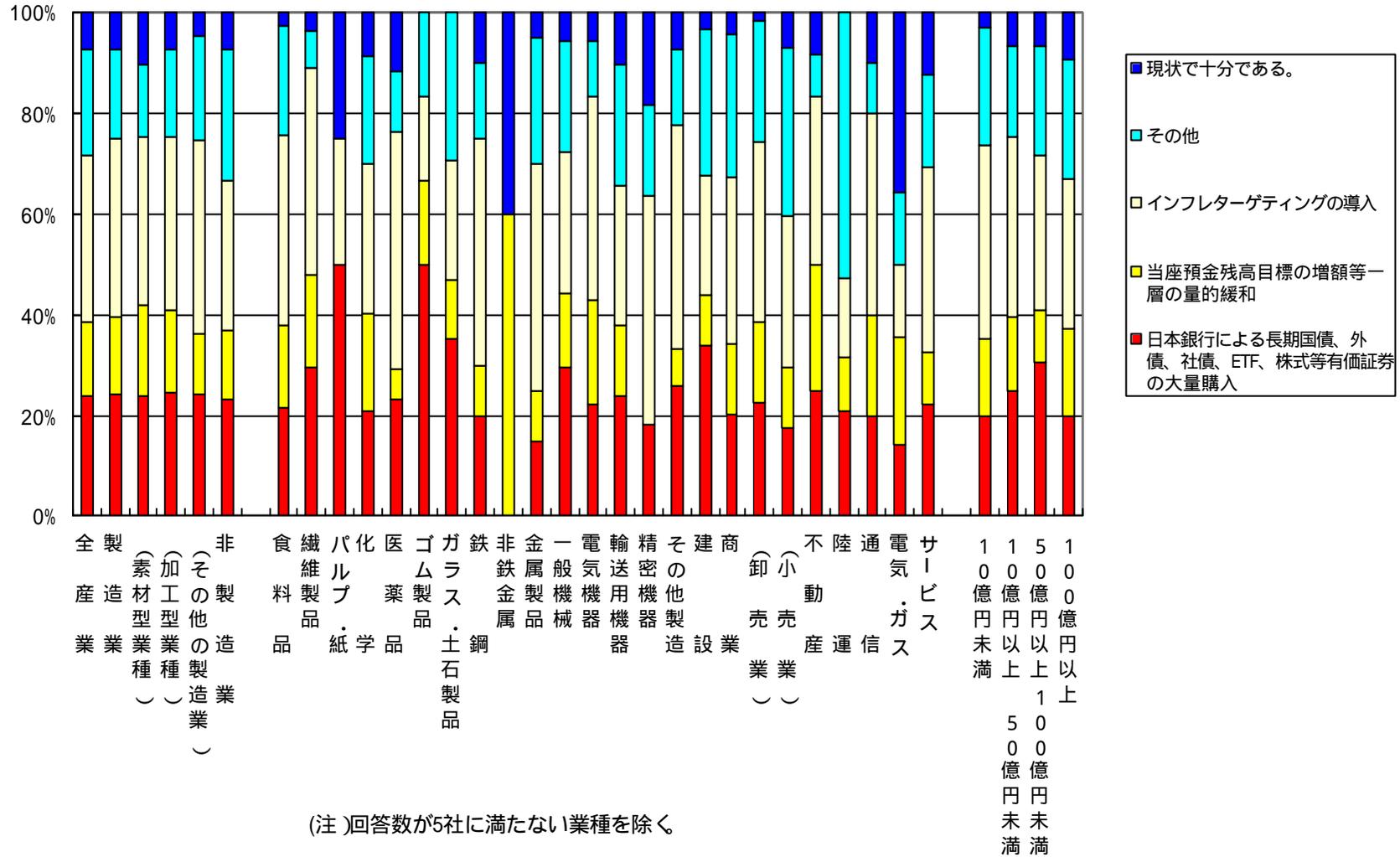
(注)回答数が5社に満たない業種を除く

付図4-2 デフレ対策として金融政策が有効でない理由 (業種・規模別)

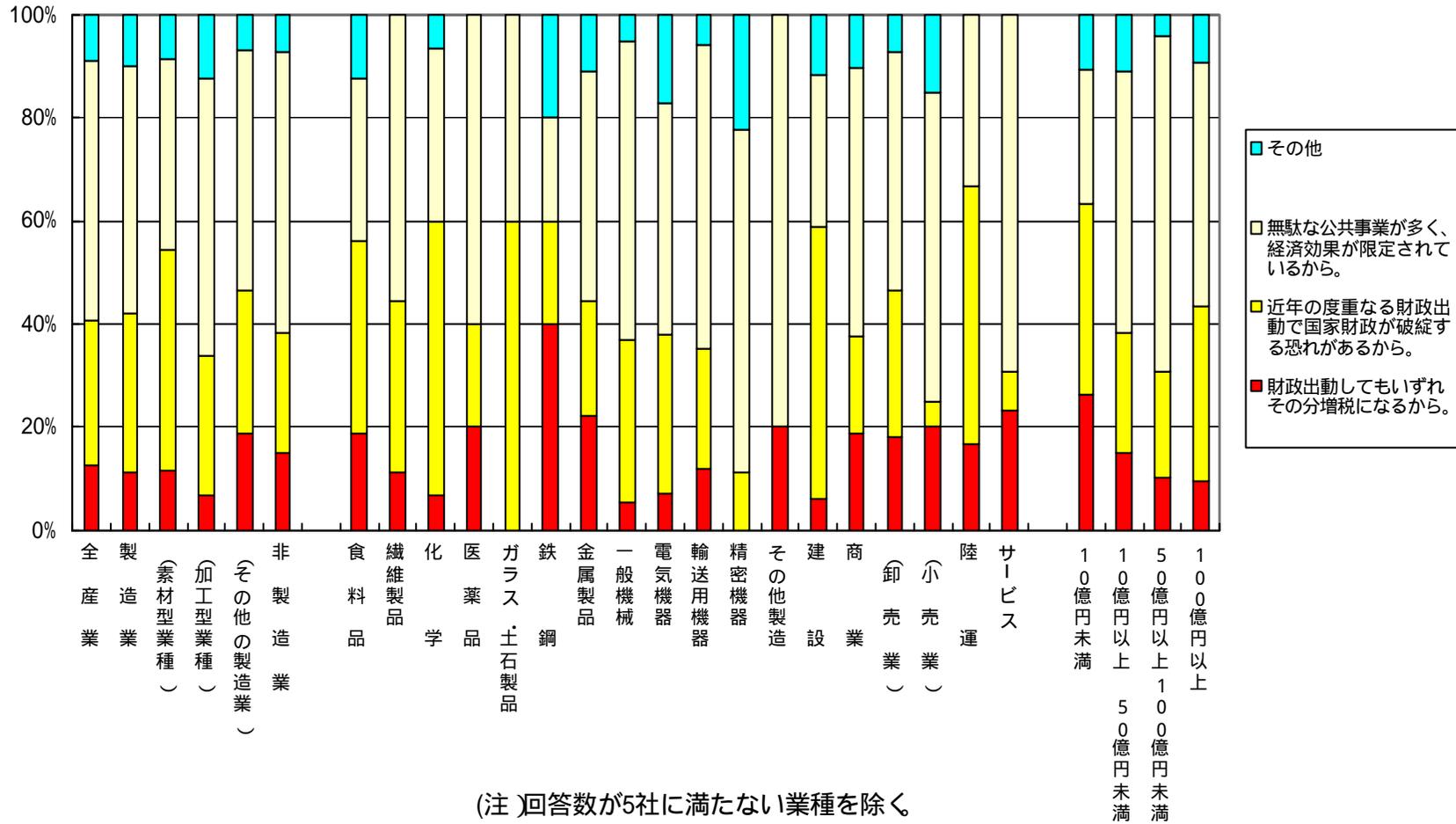


(注) 回答数が5社に満たない業種を除く

付図4-3 デフレ対策として効果のある金融政策（業種・規模別）



付図4-4 デフレ対策として財政政策が有効でない理由(業種・規模別)



付図4-5 デフレ対策として効果のある財政政策 (業種・規模別)

